

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成31年2月13日
【四半期会計期間】	第204期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	株式会社 但馬銀行
【英訳名】	The Tajima Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 倉橋 基
【本店の所在の場所】	兵庫県豊岡市千代田町1番5号
【電話番号】	0796-24-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 森脇 正司
【最寄りの連絡場所】	兵庫県豊岡市千代田町1番5号
【電話番号】	0796-24-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 森脇 正司
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		平成29年度第3四半期 連結累計期間	平成30年度第3四半期 連結累計期間	平成29年度
		(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	百万円	12,101	12,147	16,136
経常利益	百万円	1,250	1,385	1,701
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	797	826	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	1,064
四半期包括利益	百万円	1,977	△492	—
包括利益	百万円	—	—	1,700
純資産額	百万円	44,905	43,736	44,629
総資産額	百万円	1,095,841	1,138,375	1,092,813
1株当たり四半期純利益	円	9.98	10.34	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	13.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	円	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	—	—	—
自己資本比率	%	4.07	3.81	4.06

		平成29年度第3四半期 連結会計期間	平成30年度第3四半期 連結会計期間
		(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)	(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	円	3.50	2.65

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないので記載していません。
3. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善基調を維持するも、設備投資は増加傾向が続く、個人消費は雇用・所得環境の改善を背景に緩やかに増加するなど、所得から支出への前向きな循環メカニズムが続くも、緩やかに拡大を続けました。

金融面をみますと、日本銀行が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を推進するも、中短期金利はマイナス領域で推移し、長期金利は海外金利の上昇を受けてやや上昇がみられたものの、概ね0%近傍で推移しました。日経平均株価は、米中貿易摩擦や世界経済の先行き不透明感の拡がりなどを受け2万円台まで下落しました。

このような金融経済環境のなかで、当グループは役員一致協力して地域に密着した営業活動と経営の効率化に努めました結果、当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

預金は、個人・法人を中心に取引の拡大に取り組みました結果、当第3四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末比468億25百万円増加して9,959億26百万円となりました。

貸出金は、地域の事業者向け貸出や住宅ローンに積極的に取り組みました結果、当第3四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末比154億80百万円増加して7,999億28百万円となりました。

また、有価証券は、資産の流動性の確保と資金の安全性を重視し、国債・地方債を中心に将来の市場変動に配慮した運用に努めました結果、当第3四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末比112億30百万円減少して1,574億54百万円となりました。

損益の状況につきましては、経常収益が前年同期比45百万円増加して121億47百万円となり、経常費用が前年同期比89百万円減少して107億62百万円となったことから、経常利益は前年同期比1億34百万円増加して13億85百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比29百万円増加して8億26百万円となりました。

セグメントごとの経営成績につきましては、「銀行業」の経常収益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金などの資金運用収益の減少などにより前年同期比2億33百万円減少して104億69百万円となり、経常費用が経費の削減等により前年同期比3億63百万円減少しましたことから、セグメント利益は前年同期比1億29百万円増加して12億97百万円となりました。

「リース業」の経常収益は、売上高が増加しましたことから、前年同期比3億48百万円増加して20億19百万円、セグメント利益は前年同期比1百万円増加して85百万円となりました。

(2) 国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は、国内業務部門が76億16百万円、国際業務部門が20百万円となり、合計で前年同期比48百万円減少して76億37百万円となりました。

役員取引等収支は、国内業務部門が8億63百万円、国際業務部門が13百万円となり、合計で前年同期比50百万円減少して8億76百万円となりました。

その他業務収支は、国内業務部門が2億68百万円、国際業務部門が32百万円となり、合計で前年同期比68百万円減少して3億1百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	7,671	14	7,685
	当第3四半期連結累計期間	7,616	20	7,637
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	8,022	16	0 8,038
	当第3四半期連結累計期間	7,924	24	0 7,948
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	351	2	0 353
	当第3四半期連結累計期間	307	4	0 311
役員取引等収支	前第3四半期連結累計期間	915	12	927
	当第3四半期連結累計期間	863	13	876
うち役員取引等収益	前第3四半期連結累計期間	2,207	18	2,225
	当第3四半期連結累計期間	2,184	18	2,203
うち役員取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,292	5	1,297
	当第3四半期連結累計期間	1,320	5	1,326
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	338	31	370
	当第3四半期連結累計期間	268	32	301
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	1,621	31	1,653
	当第3四半期連結累計期間	1,823	32	1,856
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	1,283	—	1,283
	当第3四半期連結累計期間	1,555	—	1,555

(注) 1. 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収益は、国内業務部門が21億84百万円、国際業務部門が18百万円、合計で前年同期比22百万円減少して22億3百万円となりました。一方、役務取引等費用は、国内業務部門が13億20百万円、国際業務部門が5百万円、合計で前年同期比28百万円増加して13億26百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	2,207	18	2,225
	当第3四半期連結累計期間	2,184	18	2,203
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	621	—	621
	当第3四半期連結累計期間	606	—	606
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	454	16	471
	当第3四半期連結累計期間	450	17	468
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	510	—	510
	当第3四半期連結累計期間	432	—	432
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	396	—	396
	当第3四半期連結累計期間	471	—	471
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	38	—	38
	当第3四半期連結累計期間	37	—	37
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	4	1	6
	当第3四半期連結累計期間	5	0	6
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,292	5	1,297
	当第3四半期連結累計期間	1,320	5	1,326
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	88	5	93
	当第3四半期連結累計期間	87	5	92

(注) 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

(4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高（末残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前第3四半期連結会計期間	952,507	1,464	953,972
	当第3四半期連結会計期間	994,477	1,449	995,926
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	427,860	—	427,860
	当第3四半期連結会計期間	443,669	—	443,669
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	522,299	—	522,299
	当第3四半期連結会計期間	546,922	—	546,922
うちその他	前第3四半期連結会計期間	2,347	1,464	3,812
	当第3四半期連結会計期間	3,885	1,449	5,334
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	—	—	—
	当第3四半期連結会計期間	—	—	—
総合計	前第3四半期連結会計期間	952,507	1,464	953,972
	当第3四半期連結会計期間	994,477	1,449	995,926

(注) 1. 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

(5) 国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況（未残・構成比）

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	767,629	100.00	799,928	100.00
製造業	34,118	4.45	35,774	4.47
農業、林業	890	0.12	939	0.12
漁業	48	0.01	47	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	103	0.01	104	0.01
建設業	20,040	2.61	21,874	2.73
電気・ガス・熱供給・水道業	896	0.12	1,320	0.17
情報通信業	2,102	0.27	2,438	0.31
運輸業、郵便業	8,217	1.07	7,518	0.94
卸売業、小売業	41,623	5.42	43,001	5.38
金融業、保険業	6,472	0.84	6,265	0.78
不動産業、物品賃貸業	36,217	4.72	41,523	5.19
宿泊業、飲食サービス業	9,811	1.28	10,292	1.29
学術研究、専門・技術サービス業	5,828	0.76	5,313	0.66
生活関連サービス業、娯楽業	3,551	0.46	3,574	0.45
教育、学習支援業	2,332	0.30	2,731	0.34
医療、福祉	33,691	4.39	36,091	4.51
サービス業	6,800	0.89	7,547	0.94
地方公共団体	134,285	17.49	131,944	16.49
その他	420,605	54.79	441,633	55.21
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	767,629	—	799,928	—

(注) 当行には、海外店及び海外に本店を有する子会社はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成30年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成31年2月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	79,875,000	79,875,000	非上場	単元株式数1,000株
計	79,875,000	79,875,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	—	79,875	—	5,481	—	1,487

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 78,698,000	78,698	単元株式数1,000株
単元未満株式	普通株式 1,177,000	—	—
発行済株式総数	79,875,000	—	—
総株主の議決権	—	78,698	—

②【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

なお、当行は、ガバナンス上の監督・相互牽制の強化を図るため、執行役員制度を導入しており、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員（取締役を兼務する執行役員を除く）の異動は、次のとおりであります。

新任執行役員

役名	職名	氏名	就任年月日
執行役員	個人ローン部長	谷岡 浩	平成30年7月2日
執行役員	総務部長	上垣 貴章	平成30年7月2日
執行役員	法人営業部長	野崎 克彦	平成30年9月1日

第4【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成30年10月1日 至平成30年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
現金預け金	105,744	145,520
コールローン及び買入手形	853	726
買入金銭債権	951	1,042
商品有価証券	68	40
有価証券	168,685	157,454
貸出金	※1 784,448	※1 799,928
外国為替	998	871
リース債権及びリース投資資産	4,909	5,649
その他資産	12,815	13,366
有形固定資産	14,820	15,284
無形固定資産	528	429
繰延税金資産	14	15
支払承諾見返	531	531
貸倒引当金	△2,558	△2,486
資産の部合計	1,092,813	1,138,375
負債の部		
預金	949,101	995,926
借入金	90,656	90,827
外国為替	41	0
その他負債	3,392	3,484
役員賞与引当金	4	—
退職給付に係る負債	2,177	2,094
役員退職慰労引当金	273	295
睡眠預金払戻損失引当金	99	87
偶発損失引当金	58	54
繰延税金負債	1,119	607
再評価に係る繰延税金負債	728	727
支払承諾	531	531
負債の部合計	1,048,183	1,094,638
純資産の部		
資本金	5,481	5,481
資本剰余金	1,487	1,487
利益剰余金	30,106	30,536
自己株式	—	△0
株主資本合計	37,075	37,505
その他有価証券評価差額金	6,232	4,865
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,135	1,133
退職給付に係る調整累計額	△74	△55
その他の包括利益累計額合計	7,293	5,943
非支配株主持分	260	287
純資産の部合計	44,629	43,736
負債及び純資産の部合計	1,092,813	1,138,375

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
経常収益	12,101	12,147
資金運用収益	8,038	7,948
(うち貸出金利息)	7,042	7,014
(うち有価証券利息配当金)	962	892
役務取引等収益	2,225	2,203
その他業務収益	1,653	1,856
その他経常収益	※1 184	※1 139
経常費用	10,851	10,762
資金調達費用	353	311
(うち預金利息)	350	307
役務取引等費用	1,297	1,326
その他業務費用	1,283	1,555
営業経費	7,784	7,492
その他経常費用	※2 133	※2 77
経常利益	1,250	1,385
特別損失	30	155
固定資産処分損	27	91
減損損失	2	32
その他の特別損失	—	31
税金等調整前四半期純利益	1,220	1,230
法人税、住民税及び事業税	317	305
法人税等調整額	77	70
法人税等合計	394	375
四半期純利益	825	854
非支配株主に帰属する四半期純利益	27	28
親会社株主に帰属する四半期純利益	797	826

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	825	854
その他の包括利益	1,152	△1,347
その他有価証券評価差額金	1,133	△1,366
繰延ヘッジ損益	△0	0
退職給付に係る調整額	18	19
四半期包括利益	1,977	△492
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,949	△520
非支配株主に係る四半期包括利益	27	28

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
破綻先債権額	945百万円	929百万円
延滞債権額	8,940百万円	9,331百万円
3ヵ月以上延滞債権額	－百万円	－百万円
貸出条件緩和債権額	421百万円	406百万円
合計額	10,307百万円	10,666百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
償却債権取立益	55百万円	26百万円
株式等売却益	24百万円	－百万円

※2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
貸出金償却	13百万円	15百万円
貸倒引当金繰入額	88百万円	30百万円
株式等償却	11百万円	7百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	557百万円	569百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	199	2.5	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年11月22日 取締役会	普通株式	199	2.5	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	199	2.5	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金
平成30年11月22日 取締役会	普通株式	199	2.5	平成30年9月30日	平成30年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	10,640	1,438	12,079	22	12,101	—	12,101
セグメント間の内部経常収益	62	232	294	173	468	△468	—
計	10,703	1,670	12,374	196	12,570	△468	12,101
セグメント利益又は損失(△)	1,168	84	1,252	△1	1,251	△0	1,250

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業、不動産賃貸業等であります。

3. セグメント利益又は損失の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産の減損損失については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年12月31日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	10,396	1,728	12,124	23	12,147	—	12,147
セグメント間の内部経常収益	73	291	365	164	529	△529	—
計	10,469	2,019	12,489	187	12,677	△529	12,147
セグメント利益	1,297	85	1,383	3	1,386	△1	1,385

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業、不動産賃貸業等であります。

3. セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産の減損損失については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成30年3月31日）

科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
有価証券	168,436	169,209	773
貸出金	784,448		
貸倒引当金 (※)	△2,540		
	781,907	785,038	3,130
預金	949,101	949,242	141

(※) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当第3四半期連結会計期間（平成30年12月31日）

科目	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
有価証券	157,223	157,785	562
貸出金	799,928		
貸倒引当金 (※)	△2,464		
	797,464	800,681	3,217
預金	995,926	996,086	160

(※) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 有価証券の時価の算定方法

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を同様に新規に発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものに関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

2. 貸出金の時価の算定方法

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結決算日（連結決算日）における四半期連結貸借対照表（連結貸借対照表）上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

3. 預金の時価の算定方法

要求払預金については、四半期連結決算日（連結決算日）に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券関係）

※1. 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

※2. 四半期連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
地方債	34,274	35,026	752
社債	600	621	21
合計	34,874	35,647	773

当第3四半期連結会計期間（平成30年12月31日）

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
地方債	30,345	30,882	536
社債	1,050	1,076	26
合計	31,395	31,958	562

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成30年3月31日）

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	4,343	11,400	7,057
債券	119,673	121,536	1,863
国債	49,626	50,316	689
地方債	45,042	45,777	734
社債	25,003	25,442	438
その他	591	624	33
合計	124,607	133,562	8,954

当第3四半期連結会計期間（平成30年12月31日）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	4,343	9,595	5,252
債券	113,910	115,650	1,739
国債	46,441	47,132	690
地方債	42,842	43,496	654
社債	24,627	25,021	394
その他	576	580	3
合計	118,830	125,827	6,996

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、第3四半期連結会計期間末日（連結会計年度末日）の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、あるいは第3四半期連結会計期間末日（連結会計年度末日）の時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもののうち時価の回復する見込みがない場合にはすべて減損処理を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	円	9.98	10.34
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	797	826
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	797	826
普通株式の期中平均株式数	千株	79,872	79,873

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当

平成30年11月22日開催の取締役会において、第204期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額	199百万円
1株当たりの中間配当金	2円50銭

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月7日

株式会社但馬銀行

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清水 和也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水戸 信之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社但馬銀行の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手段その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社但馬銀行及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成31年2月13日
【会社名】	株式会社 但馬銀行
【英訳名】	The Tajima Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 倉橋 基
【最高財務責任者の役職氏名】	該当ありません。
【本店の所在の場所】	兵庫県豊岡市千代田町1番5号
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取倉橋基は、当行の第204期第3四半期（自平成30年10月1日 至平成30年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。